

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス

上場取引所 大福

コード番号 1848 URL <http://www.fujiips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 江里口 俊郎

TEL 092-721-3462

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,074	—	△851	—	△824	—	△892	—
20年3月期第2四半期	7,527	△11.1	△1,127	—	△1,083	—	△1,076	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△50.31	—
20年3月期第2四半期	△60.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	23,535	4,579	4,579	19.5	19.5	258.22
20年3月期	21,292	5,504	5,504	25.9	25.9	310.38

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,579百万円 20年3月期 5,504百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	△0.9	△1,600	—	△1,650	—	△1,760	—	△99.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 18,602,244株

20年3月期

18,602,244株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 868,738株

20年3月期

867,672株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 17,734,244株

20年3月期第2四半期

17,736,120株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日に公表いたしました連結業績のうち、通期予想について修正しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国の経済は、原油・原材料高やサブプライムローン問題などから景気減速基調で推移していましたが、夏以降の米国の金融危機が世界的に拡大し、景気は弱含みの状況から更に下振れが懸念される厳しい状況となりました。

当建設業界におきましても、公共投資の引き続き縮小、サブプライムローン問題に端を発した不動産不況、米国発の金融危機による金融機関の融資姿勢の厳格化、加えて資材価格高騰などから、資金逼迫による大型倒産が相次ぐなど、非常に厳しい市場環境で推移しております。

このような経営環境のなか、当社グループは「経営再建中期計画」に基づき、選別受注の徹底と総合評価入札方式への対応強化、現場力の強化、ハーフデーレスポンス活動の実施による施工効率化と良好な施工体制の構築、建築事業の拡大など、環境変化を的確に捉えた営業活動と総コストの削減を進め、グループ総力を挙げて事業活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、手持工事高の増加などにより、前年同期（75億2千7百万円）と比較して7.3%増の80億7千4百万円となりました。

連結損益面につきましては、資材価格高騰の影響はあるものの、増収並びに前年度以前に受注した赤字手持ち工事の減少と全社を挙げた施工効率化、販売費及び一般管理費の削減効果などにより、営業損失8億5千1百万円（前年同期 損失11億2千7百万円）、経常損失8億2千4百万円（同 損失10億8千3百万円）、四半期純損失8億9千2百万円（同 損失10億7千6百万円）となり、引き続き赤字決算ではありますが、「経営再建中期計画」の進展により前年同期に比較して業績は改善しております。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として連結会計年度の第4四半期に偏っており、業績に季節的変動があります。

《建設事業部門》

当社グループの主力である建設業界におきましては、本年3月末のガソリン税暫定税率の一時失効などにより、国土交通省を始め多くの発注機関で道路整備事業の執行が一時凍結された状況となり、当社グループが所属するPC業界での本年度上半期の受注量は官公庁発注工事で前年同期比85%程度の水準となりました。

一方、民間建築部門においては、前年度の改正建築基準法施行に伴う大幅な着工減少から本年度はやや増加に転じたものの、景気減速による需要低下、更にはサブプライムローン問題に端を発した不動産不況などから、概ね横ばいの低水準で推移しました。

このような市場縮小と競争激化の市場環境のなか、当社グループは全社総力を挙げて受注活動を展開しましたが、建築工事は順調に推移したものの土木工事で大きく減少し、第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期（105億4千万円）と比較して40.7%減の62億5千4百万円に留まりました。受注高の内訳は土木工事34億5千2百万円（前年同期 82億8千6百万円）、建築工事28億2百万円（同 22億5千4百万円）であります。

売上高につきましては、土木工事63億5千1百万円（前年同期 43億2千4百万円）、建築工事15億円（同 30億7千8百万円）、建設事業合計78億5千1百万円（同 74億2百万円）となりました。

《その他の事業部門》

当事業部門の主な営業内容は、建設資機材の販売・リース業、不動産の賃貸事業、損害保険代理業等ですが、不動産の賃貸事業はテナントなどの異動などはなく引き続き順調に推移しております。その他の事業の対象としている市場は大部分が建設業界であり、その動向は上述のとおり、厳しい状況で推移しました。

当社グループは全社総力を挙げて営業活動を展開しました結果、第2四半期連結累計期間の売上高は2億2千3百万円（前年同期 1億2千5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は235億3千5百万円と、前連結会計年度末と比較して22億4千2百万円の増加となりました。この主な要因は、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金が減少したものの、手持ち工事の増加や工事進捗により、費用の先行支出である未成工事支出金が増加したことなどによります。

負債合計は189億5千6百万円と、前連結会計年度末と比較して31億6千7百万円の増加となりました。この主な要因は、赤字手持ち工事の減少や長期借入金の返済で工事損失引当金、長期借入金が増加したものの、運転資金借り入れにより短期借入金が増加、施工中の工事出来高金等の回収が進んだことから未成工事受入金が増加したことによります。

純資産合計は、45億7千9百万円と、前連結会計年度末と比較して9億2千5百万円の減少となりました。この主な要因は、当第2四半期連結累計期間が8億9千2百万円の純損失であったことによります。自己資本比率は前連結会計年度末の25.9%から19.5%へと、6.4ポイント減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は14億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億9百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間が純損失であったことや、工事進捗に伴う費用の先行支出による未成工事支出金の増加などにより、26億4千6百万円の減少となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、1億5千9百万円の減少となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、23億9千6百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く市場環境は、公共投資の引き続く縮小、サブプライムローン問題に端を発した不動産不況による建築市場の縮小、加えて資材価格高騰などから、市場縮小、競争激化、コストアップ要因など非常に厳しい状況で推移しております。最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月16日発表の平成20年3月期決算短信で公表しました通期業績予想を修正いたしました。

《受注高》

土木工事においては、本年度の公共PC工事発注見通しの約70%が下半期に発注される見通しであることから、発注者のニーズに的確に答える技術提案の実施となお一層の現場力の強化で受注高135億円、建築工事においては、市場縮小の中でも他社にない特色のあるPC技術製品を積極的に提案することで受注高65億円、合計200億円の受注を目指します。当初受注予想は土木工事150億円、建築工事75億円、合計225億円を予測しておりましたが、市場環境の悪化に伴い約10%の下方修正を行いました。

《売上高、損益》

予想数値の修正内容と修正理由につきましては、本日同時発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 経過勘定項目

四半期連結会計期間末における経過勘定項目については、契約内容や未経過期間が一定のものは、合理的な方法により概算額で計上しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

《たな卸資産 材料貯蔵品》

従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,448	1,858
受取手形・完成工事未収入金等	5,678	6,707
未成工事支出金	7,666	4,160
材料貯蔵品	121	126
その他	1,000	792
貸倒引当金	△13	△1
流動資産合計	15,902	13,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011	2,082
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,215	1,262
土地	3,282	3,282
建設仮勘定	207	32
有形固定資産計	6,716	6,659
無形固定資産	112	138
投資その他の資産	804	850
固定資産合計	7,633	7,649
資産合計	23,535	21,292

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,102	8,452
短期借入金	3,205	705
未払法人税等	27	42
未成工事受入金	4,167	2,763
完成工事補償引当金	16	18
工事損失引当金	554	849
その他	1,332	1,227
流動負債合計	17,408	14,059
固定負債		
長期借入金	63	165
退職給付引当金	1,246	1,245
その他	239	317
固定負債合計	1,548	1,729
負債合計	18,956	15,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	2,224	2,224
利益剰余金	258	1,150
自己株式	△333	△332
株主資本合計	4,529	5,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	82
評価・換算差額等合計	50	82
純資産合計	4,579	5,504
負債純資産合計	23,535	21,292

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,074
売上原価	7,837
売上総利益	236
販売費及び一般管理費	1,088
営業損失(△)	△851
営業外収益	
受取配当金	5
物品売却益	14
その他	28
営業外収益合計	48
営業外費用	
支払利息	13
支払保証料	7
その他	0
営業外費用合計	21
経常損失(△)	△824
特別利益	
固定資産売却益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	3
貸倒引当金繰入額	53
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△872
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等調整額	△1
法人税等合計	19
四半期純損失(△)	△892

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△872
減価償却費	267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△294
売上債権の増減額(△は増加)	1,029
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△391
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,404
その他	△318
小計	△2,577
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△37
法人税等の支払額	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△157
有形固定資産の売却による収入	9
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,500
短期借入金の返済による支出	△1,000
長期借入金の返済による支出	△102
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△409
現金及び現金同等物の期首残高	1,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

<p>当第2四半期連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>当社グループを取り巻く市場環境は、公共投資の引き続く縮小、サブプライムローン問題に端を発した不動産不況による建築市場の縮小、加えて資材価格高騰などから、市場縮小と競争激化、コストアップ圧力による非常に厳しい状況が続いております。前連結会計年度は、過年度に受注した赤字工事及び不採算工事の影響により多額の営業損失を計上する結果となりました。当期第1四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においては、赤字手持工事の減少と固定費削減の効果は出ているものの、当第2四半期連結会計期間末までに当該状況に特段の変化はなく、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間においては、資材価格の高騰から売上原価率が高止まりしたことや建設事業の季節的変動の影響などから営業損失を計上する結果となりました。しかしながら、第2四半期連結累計期間での営業損益は、前年同期と比較すると30%程度改善しております。</p> <p>また、業績の先行指標となる受注高は、「経営再建中期計画」200億円に対して第2四半期連結累計期間で62億5千4百万円となっております。本年3月のガソリン税暫定税率の一時失効やサブプライムローン問題による不動産不況など想定を超えた市場環境の変化により受注計画の達成が低率となっておりますが、本年度の公共プレストレストコンクリート（PC）工事発注見通しの約70%が下半期に発注される予測であることや政府による補正予算などの景気対策効果から、第3四半期以降の受注活動が大きな課題となります。</p> <p>当社グループは、「経営再建中期計画」に基づき、利益重視への営業方針の転換と安定した経営基盤構築に向けた収益構造の改革を経営戦略の基本としております。公共土木工事においては、発注者のニーズに的確に応える技術提案、現場力の強化による高採算性工事の受注と、施工プロセスの効率化による工事利益、キャッシュ・フローの確保、建築工事においては、他社に比較して特色のあるPC技術商品を積極的に提案し、顧客のニーズに応えることで信用・信頼の獲得と受注拡大を進め、仕事が仕事を生む好循環のサイクル確立を図ります。また、一段の経営改革を進め、本店主導体制の強化と固定費の更なる削減を進めます。</p> <p>これら「経営再建中期計画」の基本方針を確実に実行することで、本計画の最終年度である平成22年3月期には、土木、建築を両輪とした安定的な収益体制を確立できるものと確信しております。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループを取り巻く市場環境は、公共投資の長期に亘る縮小と市場競争の激化、民間住宅投資においては、改正建築基準法施行によるマンションの新規着工遅れなどから厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.2%増とわずかながら増収となりましたが、損益につきましては、改善傾向にはあるものの、前連結会計年度に受注した赤字工事及び不採算工事の影響により多額の営業損失を計上する結果となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは新経営陣の下、この状況を打開すべく平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「経営再建中期計画」を策定し、安定した営業基盤の確立を目指してまいりました。</p> <p>この計画の達成を可能とする経営管理体制を構築するため、経営効率の向上を目的に、従来の地域事業部制を廃止して本店集中型の事業本部制を導入いたしました。この新しい経営管理体制の下、同計画の営業方針に基づき全社の技術力を結集して総合評価入札に対応した結果、業績の先行指標である受注高においては前連結会計年度比10.1%増となる6期振りの受注増加を達成いたしました。加えて、重点施策である選別受注を徹底したことから、当連結会計年度の受注工事の採算性は大幅に改善しております。</p> <p>固定費の削減につきましては、希望退職者募集など人件費削減や経費削減を進め、販売費及び一般管理費を前連結会計年度比18.7%削減いたしました。</p> <p>安定した営業基盤の確立につきましては、建築事業の拡大が大きな課題であります。当社グループの建築事業は、ゼネコン等に対するコンクリート製建築部材の供給が主力であることから、工場の生産能力の増強や生産効率化投資、新商品の開発を鋭意進めております。当連結会計年度においては、「いわき工場」の取得や既存工場への生産効率化投資、耐震補強事業の営業強化、パラレルクロス構法やローコストFR板の商品化などを行っております。今後についても、引き続き、生産能力増強と生産効率化投資、市場への新商品投入を進める計画であります。</p> <p>これら「経営再建中期計画」に基づく一連の施策について、外部の専門家を交えた同中期計画の四半期ごとのレビューを行い、本計画の最終年度である平成22年3月期には、土木、建築を両輪とした安定的な収益体制を確立できるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	7,527
II 売上原価	7,456
売上総利益	71
III 販売費及び一般管理費	1,198
営業損失 (△)	△1,127
IV 営業外収益	57
V 営業外費用	13
経常損失 (△)	△1,083
VI 特別利益	123
VII 特別損失	62
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,022
法人税、住民税及び事業税	56
法人税等調整額	△2
中間純損失 (△)	△1,076

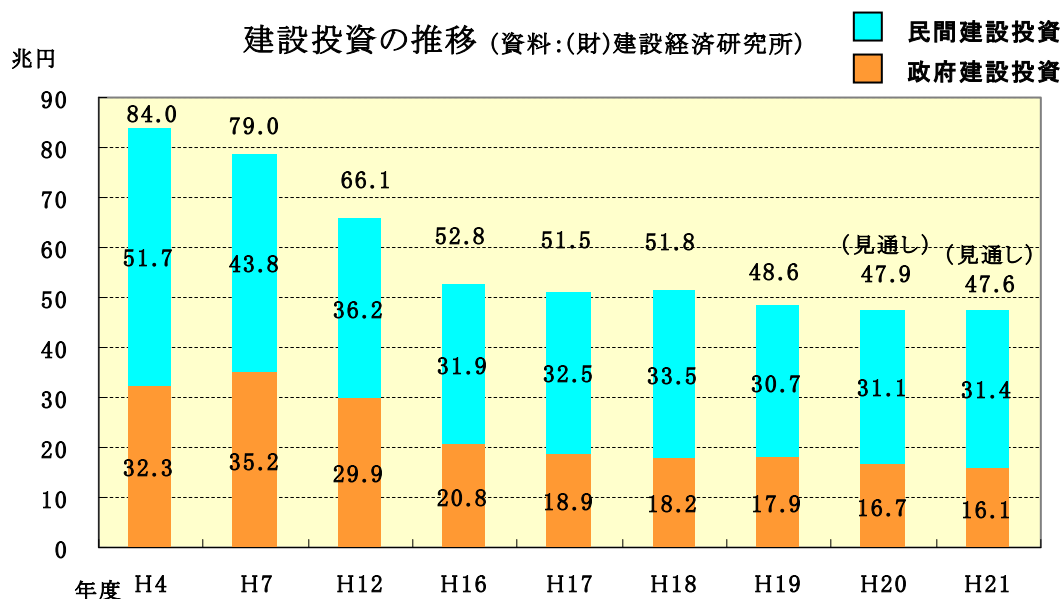
(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純損失 (△)	△1,022
減価償却費	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	400
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	3
固定資産売却益	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	2,083
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,699
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,795
預り金の増減額 (△は減少)	△466
その他	228
小計	△963
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△140
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	45
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	—
短期借入金の返済による支出	△800
長期借入金の返済による支出	△102
配当金の支払額	△0
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,046
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,460
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	1,414

6. その他の情報

(1) 建設投資の推移と市場環境

※平成20年10月28日発表



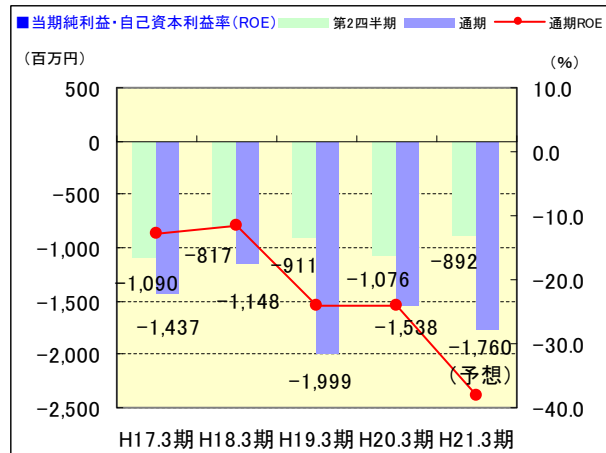
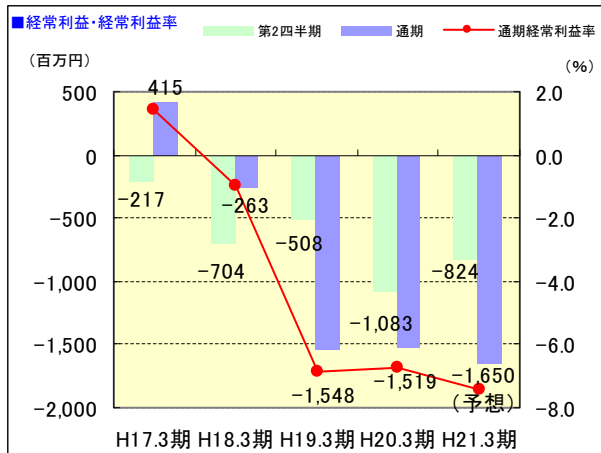
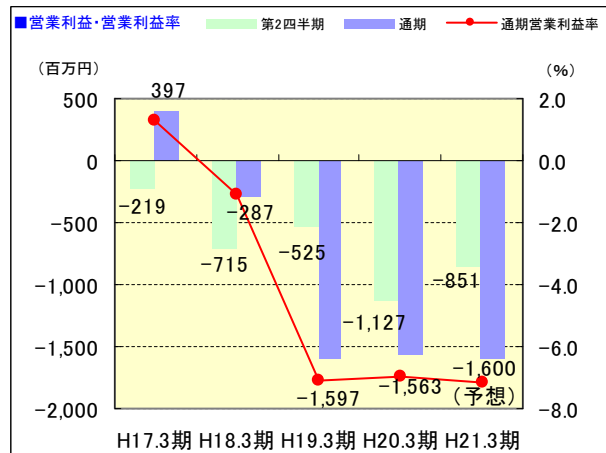
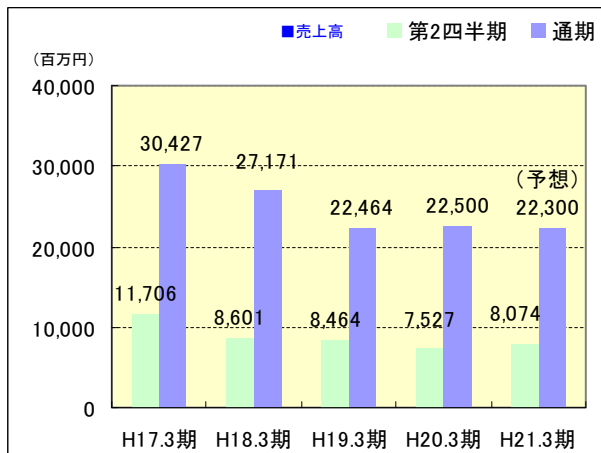
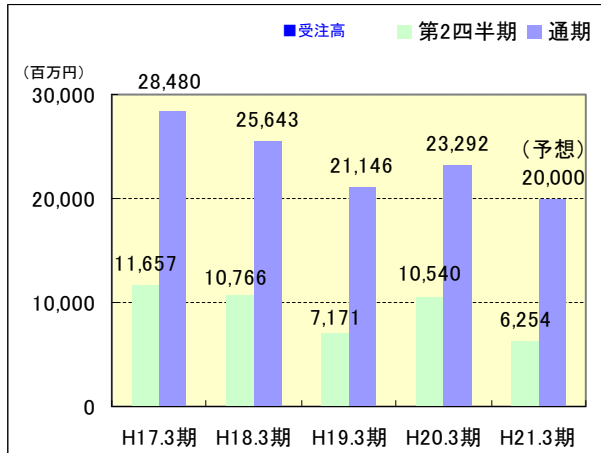
《市場環境》

- 1) 建設投資は平成19年度に6%を超える落ち込みとなり50兆円を割っている。その後も漸減の見通しであり、本年度はピークであった平成4年度の57%程度の水準である。
- 2) 民間建設投資は平成19年度に改正建築基準法の影響により8%を超える大きな落ち込みとなった。本年度は建築基準法改正の影響は収束したものの、日本経済の低迷から低水準での横ばいの状況が予測されている。
- 3) 公共投資は引き続き減少が予測されており、本年度はピークであった平成7年度の47%程度の水準が予測されている。
- 4) 平成19年度に導入された入札制度である「総合評価方式」の拡充により低価格入札は減少したが、同方式の市町村等全発注機関への拡大には未だ至っていない。
- 5) 土木工事では発注者のニーズに的確に応える技術提案、施工・品質・コスト面での現場力の強化、建築工事では他社にない特色のある技術の保持と積極的な提案が求められている。

《経営環境》

- 1) サプライムローン問題に端を発した不動産不況、世界的な金融危機に伴う金融機関の融資姿勢厳格化などから資金逼迫による建設会社の大型倒産が相次いでいる。
受注・利益確保のみならず、キャッシュフローの確保と連鎖倒産リスクを回避する与信管理能力、企業としての信用力、資金調達力が経営の大きな課題となっている。
- 2) 市場縮小と競争激化から、建設産業は再編・淘汰の厳しい現実に直面している。技術力と経営力に優れた企業として「経営改革」の更なる実行が求められている。

(2) 連結業績の推移と第2四半期（平成20年4月～平成20年9月の6ヶ月累計）実績、通期予想



1) 第2四半期(6ヶ月)の実績

①受注高 <<6,254百万円、前年同期比40.7%、金額にして4,286百万円の減少(2期振りの減少)>>

土木工事：公共投資の引き続き縮小、特に本年度は3月のガソリン税暫定税率の一時失効などの影響で上半期の公共事業の発注量が減少したことから競争が激化し、前年同期8,286百万円から42%減少の3,452百万円となった。

建築工事：前年度に施行された改正建築基準法の影響で工事着工が遅れていた物件の発注などにより、受注は順調に推移し、前年同期2,254百万円から24%増の2,802百万円となった。

②売上高 <<8,074百万円、前年同期比7.3%、金額にして547百万円の増収(7期振りの増収)>>

要因：前期の受注増に伴う手持ち工事高の増加から、土木工事で工事進行基準適用工事の売上高計上が進み増収となった。

売上高の内訳は、土木工事6,351百万円、建築工事1,500百万円、その他事業223百万円。

③営業損益(△851百万円)、経常損益(△824百万円)、四半期純損益(△892百万円)

<<前年同期に比べ各損益ともに損失幅は改善(5期連続の赤字)>>

要因：資材価格高騰や顧客・協力業者の経営破たんに伴う損失などの影響はあるものの、増収並びに過年度に受注した赤字手持ち工事の減少と全社を挙げた施工効率化、販売費及び一般管理費の削減効果などにより、引き続き赤字決算ではあるが、前年同期に比較して各損益ともに20%前後改善している。

※当社グループの売上高は、通常の営業形態として連結会計年度の第4四半期に偏っており、業績に季節的変動があります。

2) 平成21年3月期通期予想

最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月16日発表の「平成20年3月期決算短信」で公表した通期業績予想を次の通り下方修正いたしました。

①受注高 <<20,000百万円、前年同期比14.1%、金額にして3,292百万円の減少(2期振りの減少)>>

土木工事：公共投資は引き続き減少しているが、本年度の公共PC工事発注見通しの約70%が下半期に発注される見通しであることから、発注者のニーズに的確に応える技術提案の実施と現場力の強化で、当初見込み150億円から15億円減少の135億円の受注を見込む。

建築工事：サブプライムローン問題に端を発した不動産不況や日本経済の景気後退などにより建築市場は大きく後退している。市場縮小の中でも他社にない特色のあるPC技術製品を積極的に提案することで当初見込み75億円から10億円減少の65億円の受注を見込む。

②売上高 <<22,300百万円、前年同期比0.9%、200百万円の減収(2期振りの減収)>>

③営業損益(△1,600百万円)、経常損益(△1,650百万円)、当期純損益(△1,760百万円)

<<前期に比べ各損益ともに損失幅が拡大>>

<<営業損益、経常損益は4期連続の赤字見込>>

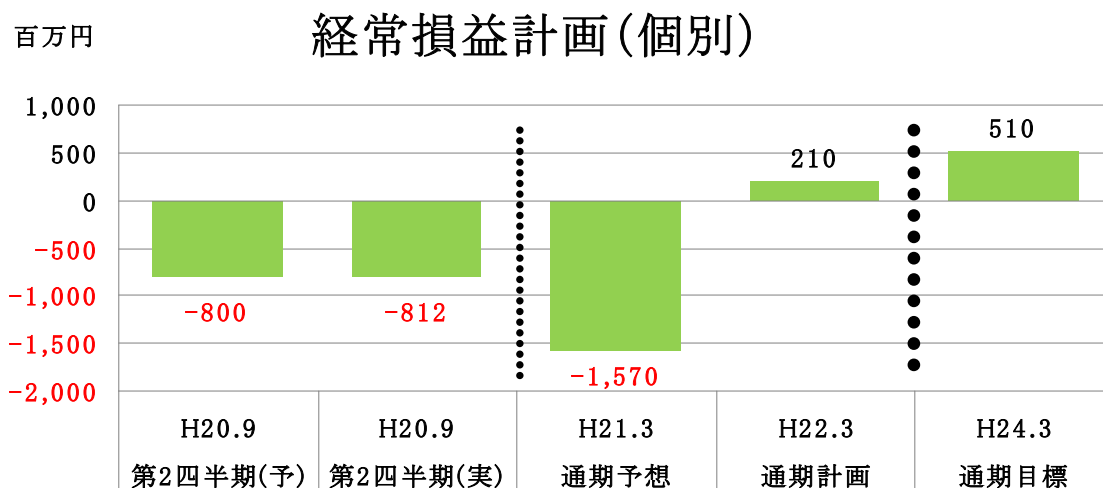
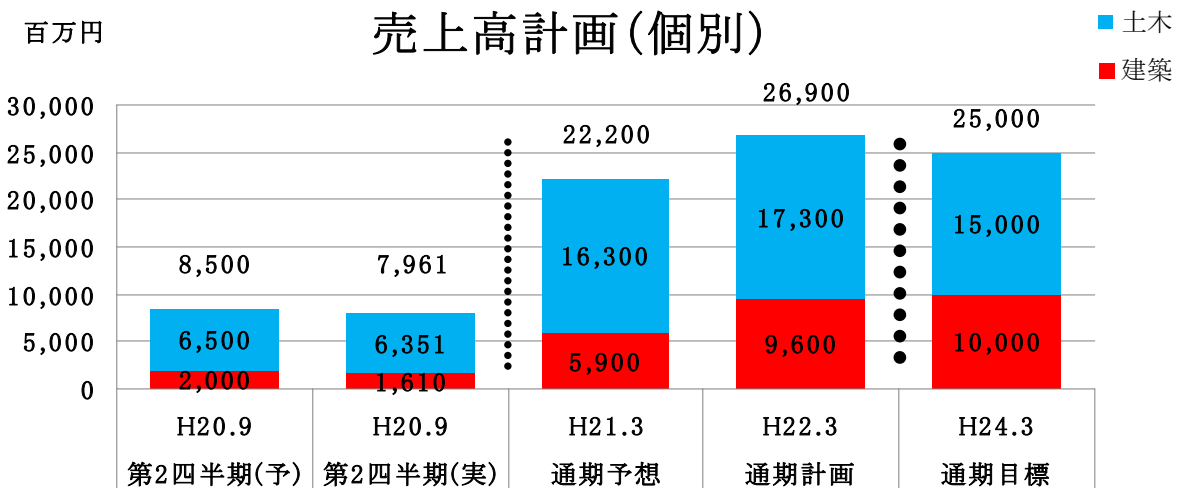
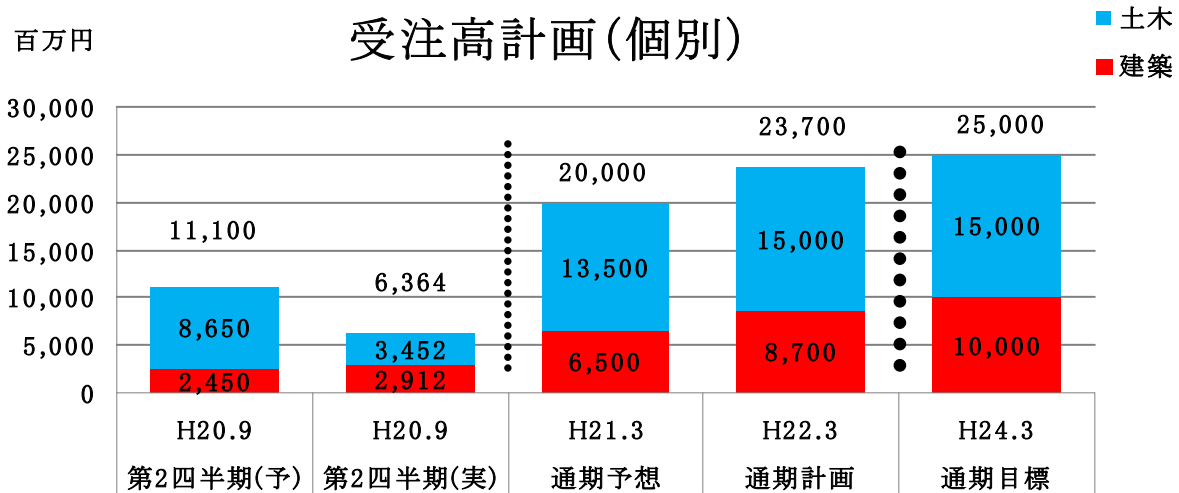
<<当期純損益は5期連続の赤字見込>>

※売上高、各損益の詳細な修正数値及び修正理由は、本日同時発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※平成21年3月期通期業績予想は、経営環境の激変などにより下方修正を行いました。経営改革は着実に進めており、選別受注の徹底と総コストの削減などにより、平成22年3月期の業績黒字転換に向けて「経営再建中期計画」を全社を挙げて進めております。

(3) 経営再建中期計画（平成20年3月期～平成22年3月期）

平成22年3月期の黒字転換を目指す。



計画達成に向けての主な施策

- 1) 選別受注の徹底と技術力強化で利益率の高い工事の受注
- 2) 建築事業を拡大し、平成24年3月期に向けて建築受注100億円の達成
- 3) 施工・生産技術の改良・開発によるコストダウン
- 4) 固定費削減と財務リストラを推進し効率的な経営体制の構築
- 5) 市場環境に最適な「選択と集中」を進め高付加価値企業の実現

(4) 経営再建中期計画の実施状況

① 建築受注100億円の達成と機械化・省力化による製造コストの削減

当社建築部門の主力であるFC・FR板の生産能力増強と製造コスト削減を目的に、本年6月から、いわき工場（福島県いわき市）に設備投資総額5億円を投入して、自動生産ライン（IM設備）の建設を始めており、本年12月の完成を目指しております。

② グループ再編による経営の効率化

当社グループの経営効率の向上を図るため、本年10月1日付で、当社100%子会社である富士興産株式会社を吸収合併いたしました。

③ 固定費の削減

オフィスコストの削減を図るため、本年12月下旬に、当社関東支店を東京都港区から東京都江東区に移転いたします。これにより、事務所賃借料は年間15百万円程度の減少となる見込であります。

(5) 部門別受注高、売上高、次期繰越高 (個別ベース)

① 受注高

(単位 百万円未満切捨て)

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
土木工事	8,243	77.9	3,387	53.2	17,537	74.9
建築工事	2,254	21.3	2,738	43.0	5,697	24.3
計	10,497	99.2	6,125	96.2	23,234	99.2
製品等	86	0.8	238	3.8	179	0.8
合計	10,584	100.0	6,364	100.0	23,414	100.0

② 売上高

(単位 百万円未満切捨て)

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
土木工事	4,289	57.5	6,330	79.5	15,831	70.8
建築工事	3,077	41.2	1,524	19.2	6,351	28.4
計	7,367	98.7	7,855	98.7	22,182	99.2
製品等	96	1.3	106	1.3	183	0.8
合計	7,463	100.0	7,961	100.0	22,366	100.0

③ 次期繰越高

(単位 百万円未満切捨て)

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
土木工事	22,728	81.3	17,536	72.2	20,479	79.2
建築工事	5,213	18.7	6,597	27.2	5,382	20.8
計	27,941	100.0	24,133	99.4	25,862	100.0
製品等	1	0.0	138	0.6	6	0.0
合計	27,942	100.0	24,272	100.0	25,868	100.0